

代表質問

主な質問と答弁

2月定例会では、「一般質問」(議員個人による市政全般に対する質問)に代えて、新年度の市長の施政方針や予算案等に対し、会派を代表した議員が「代表質問」を行い市政をチェックしています。今定例会の代表質問は、3月9日、10日、11日の3日間にわたって行われ、6名の質問者が、市長の政治姿勢などについて、市の考えをただしました。

新たな周知活動を実施

市長選挙の投票率上昇に寄与 効果的な選挙啓発を進める

【民主・無所属クラブ】 況について聞きたい。
【質問】 本年2月に実施された藤沢市長選挙の投票率上昇の要因について、選挙管理委員会の見解を聞きたい。
【答弁】 市長選の投票率上昇は、期日前投票者数が大幅に増加していることから、期日前投票の制度が広く周知され、投票当日に投票に行くことができない方の方の多くが、あらかじめ投票に関する意見を提言書としてまとめ、議長から市長、教育長、選挙管理委員会委員長に提出したが、対応状況を通じて啓発を行ったため、多くの選挙が行われ、年間



投票を身近に感じる選挙啓発を進める

会派別 代表質問項目

※多数会派順

民主・無所属クラブ

- 1 市長の政治姿勢について

市民クラブ藤沢

- 1 市長の政治姿勢について

ふじさわ湘風会

- 1 市長の政治姿勢について

藤沢市公明党

- 1 本市の財政状況
- 2 安全で安心な暮らしを築く
- 3 2020年に向けてまちの魅力を創出する
- 4 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
- 5 健康で豊かな長寿社会をつくる
- 6 都市の機能と活力を高める

日本共産党藤沢市議会議員団

- 1 市民の子育て、福祉、くらしが最優先になる藤沢市政をつくることについて
- 2 憲法を市政に生かし、国県いなるの市政を切り替え、住民が主人公の市政にすることについて
- 3 税金の使い方を市民が望む福祉や暮らしの分野を優先にすることについて

アクティブ藤沢

- 1 市長の政治姿勢、サステイナブル藤沢、スマート藤沢、インクルーシブ藤沢で目指すまちづくりについて

多様な市民サービスに対応 ICT活用を推進 デジタル市役所の実現を目指す

【ふじさわ湘風会】 近年の技術進歩は目覚ましく、新技術の開発と実用化に向けた検討が進め

【質問】 これまで本市では、電子申請システムの導入やAI・RPA(※1)の実証実験への参加など、ICTを活用した行政サービスの取組を進めてきた。実施した実証実験の中で、業務効率化の有効性が確認された保育園の入所判定業務な

られている。本市の日常の業務にも最先端技術を導入し、デジタル市役所の実現を積極的に推進することが、効率的な行政運営と市民サービスの向上につながることを考えるが、本市の見解と今後の取組の方向性について聞きたい。

【答弁】 これまで本市では、電子申請システムの導入やAI・RPA(※1)の実証実験への参加など、ICTを活用した行政サービスの取組を進めてきた。実施した実証実験の中で、業務効率化の有効性が確認された保育園の入所判定業務な

に効率化などの可能性があり、デジタル市役所の実現を積極的に推進していきたい。一方、さらなる業務へ拡大させるためには、ICTを活用することができると考えている。今後、職員に対するICT活用に関する研修などを実施し、最新技術活用への普及啓発や人材育成についても進めていく。

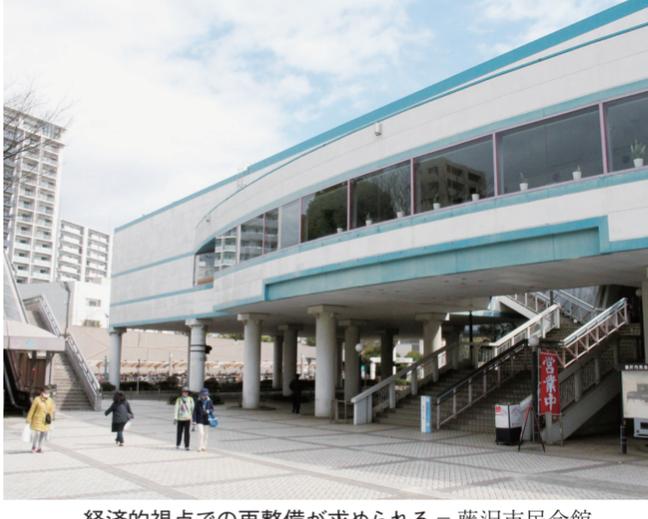
また、行政運営において、行政内部の効率化だけでなく、多様な市民ニーズに

と、避難所情報や避難支援に関する災害情報の発信の在り方について課題を整理し、災害時における初動対応のための情報等を提供できるウェブサイトの構築など、早急に対応する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

【答弁】 本市では昨年11月と本年1月に実施した津波対策避難行動訓練において、通常の放送に加え「やさしい英語」による試験放送を行い、現在、その結果を踏まえた、実運用を行っている。また、本年2月に開催した外国人市民向けの防災セミナーでは、津波や風水害の際の行政無線放送を聞き、避難場所や避難経路を伝えるワークショップを行うなど、避難行動に対する理解を深める機会を設け、防災に対する不明な点などの意見を把握した。初動対応のためのウェブサイトの構築は、市のホームページに「やさしい日本語」による災害情報のページを作成

し、災害時の注意等の情報発信に加え、各種情報サイトへのリンクを設けている。今後は、平常時から振り仮名表記の避難所情報を掲載するなど、外国人観光客等に向けた災害情報の充実について関係部局等と連携を図りながら、取り組んでいく。

【質問】 学生が市政に参画する



経済的視点での再整備が求められる = 藤沢市民会館

【藤沢市公明党】 訪日外国人観光客に向けた災害対策情報の発信

【質問】 訪日外国人への対応 避難情報の充実を図る

と、避難所情報や避難支援に関する災害情報の発信の在り方について課題を整理し、災害時における初動対応のための情報等を提供できるウェブサイトの構築など、早急に対応する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

【答弁】 本市では昨年11月と本年1月に実施した津波対策避難行動訓練において、通常の放送に加え「やさしい英語」による試験放送を行い、現在、その結果を踏まえた、実運用を行っている。また、本年2月に開催した外国人市民向けの防災セミナーでは、津波や風水害の際の行政無線放送を聞き、避難場所や避難経路を伝えるワークショップを行うなど、避難行動に対する理解を深める機会を設け、防災に対する不明な点などの意見を把握した。初動対応のためのウェブサイトの構築は、市のホームページに「やさしい日本語」による災害情報のページを作成

ることを促すために、学生と市民、企業、行政が協働する仕組みをつくる条例を制定するべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

また、高校生から提出された、市を盛り上げるために若者の意見を反映させる「#藤沢キョウ課」設置を求める陳情に対する取組状況と今後について聞きたい。

【答弁】 大学生については、地域の縁側の運営やアートスペースの事業への協力など、取組ごとに地域活動へ

可能かなどについて聞き取りを行った。結果としては、計画建物の機能や規模、地区計画などの諸条件が整理しきれていない状況であったため、参加した民間事業者から明快な回答を得ることができなかった。そのため、2年度に予定している基本構想の策定の際に、条件整理ができた時点で、再度サウンディング調査を実施し、民間収益施設の誘致による経済的なメリットや官民連携など、発注方法を含め、民間事業者からの意見を聴取したいと考えている。

の参画をしてもらっているが、少子高齢化や人口減少などの課題を踏まえ、まちづくりを進めるには、若者の参画はますます重要であると考えている。今後は、先進都市の事例を参考に、若者がこれまでに参画し、活躍できる環境づくりについて検討していく。

高校生からの陳情に対しては、本年1月に先生及び生徒の皆さんと、本市対



学生の市政参画の推進を図る = 大学生による政策提言の様子

(※1) RPA…これまで人間が手作業で行っていた、表計算ソフトやメールソフトなど複数のアプリケーションを使用する業務について、そのプロセスをロボットにより自動化すること。
 (※2) サウンディング調査…民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査。